

令和元年度 決算状況					平成27年度調 平成22年度調			平成27年度調 平成22年度調			都道府県名 10		団体名 4493		市町村類型 地方交付税種地		IV-2	
					区 分			区 分			群馬県		みなかみ町					
					令 2. 1. 1 平 31. 1. 1			令 2. 1. 1 平 31. 1. 1			第 1 次		第 2 次		第 3 次			
					人口増減率 -9.4%			人口増減率 -1.8%			1,036 10.4		1,062 10.0					
					面積 781.08 km <sup>2</sup>			面積 19,037 人			2,064 20.7		2,207 20.9		6,876 7.301			
					人口密度 25 人			人口密度 -1.8%			68.9		69.1					
歳入の状況 (単位:千円・%)																		
区 分		決算額	構成比	経常一般財源等	構成比													
地 方 税		3,535,418	24.6	3,455,444	39.5													
地 方 譲 与 税		200,799	1.4	200,799	2.3													
利 子 割 交 付 金		1,428	0.0	1,428	0.0													
配 当 割 交 付 金		6,985	0.0	6,985	0.1													
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金		4,144	0.0	4,144	0.0													
分 離 課 税 所 得 割 交 付 金		-	-	-	-													
地 方 消 費 税 交 付 金		356,370	2.5	356,370	4.1													
ゴ ル プ 場 利 用 税 交 付 金		12,852	0.1	12,852	0.1													
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金		-	-	-	-													
自 動 車 取 得 税 交 付 金		29,789	0.2	29,789	0.3													
軽 油 引 取 税 交 付 金		-	-	-	-													
自 動 車 税 環 境 性 能 割 交 付 金		8,750	0.1	8,750	0.1													
地 方 特 例 交 付 金 等		30,180	0.2	30,180	0.3													
内 国 人 住 民 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金		6,848	0.0	6,848	0.1													
自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金		4,615	0.0	4,615	0.1													
軽 自 動 車 税 減 収 補 償 特 例 交 付 金		462	0.0	462	0.0													
課 子 ども・子 育 て 支 援 臨 時 交 付 金		18,255	0.1	18,255	0.2													
地 方 交 付 税		4,929,682	34.3	4,571,385	52.3													
内 普 通 交 付 税		4,571,385	31.8	4,571,385	52.3													
特 別 交 付 税		358,274	2.5	-	-													
課 課 業 復 興 特 別 交 付 税		23	0.0	-	-													
( 一 般 財 源 計 )		9,116,397	63.5	8,678,126	99.3													
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金		3,684	0.0	3,684	0.0													
分 担 金・負 担 金		35,005	0.2	-	-													
使 用 料		191,689	1.3	33,318	0.4													
手 数 料		74,194	0.5	-	-													
国 庫 支 出 金		766,415	5.3	-	-													
国 有 提 供 交 付 金		-	-	-	-													
( 特 別 区 財 調 交 付 金 )		-	-	-	-													
都 道 府 県 支 出 金		707,321	4.9	-	-													
財 産 取 入 金		41,670	0.3	27,577	0.3													
寄 附 金		368,830	2.6	-	-													
繰 上 入 金		952,493	6.6	-	-													
繰 越 金		727,166	5.1	-	-													
諸 取 入 金		207,709	1.4	950	0.0													
地 方 債		1,171,600	8.2	-	-													
うち 減 収 補 償 ( 特 例 分 )		-	-	-	-													
うち 臨 時 財 政 対 策 債		348,500	2.4	-	-													
歳 入 合 計		14,364,173	100.0	8,743,655	100.0													
性 質 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					目 的 別 歳 出 の 状 況 ( 単 位 : 千 円 ・ % )					区 分								
区 分		決算額	構成比	充 当 一 般 財 源 等	経 常 経 費 充 当 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率	区 分		決算額	構成比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
人 員 費		2,034,159	14.9	1,968,147	1,955,523	21.5	区 分		決算額	構成比	(A) の うち	(A) の	基 準 財 政 収 入 額		令和元年度(千円)	平成30年度(千円)		
うち 職 員 給 与 費		1,352,926	9.9	1,312,445	-	-	業 務 費		132,773	1.0	-	-	基 準 財 政 需 要 額		3,133,123	3,181,591		
扶 助 金		1,320,577	9.7	397,128	397,128	4.4	衛 生 費		2,735,726	20.1	14,151	1,563,177	標 準 財 政 需 要 額		7,526,037	7,419,196		
公 債 費		2,180,775	16.0	2,172,513	2,172,513	23.9	衛 生 費		1,004,164	7.4	37,153	1,585,364	標 準 財 政 収 入 額		3,997,465	4,064,348		
内 元 利 償 還 金		2,124,171	15.6	2,115,909	2,115,909	23.3	農 林 水 産 業 費		16,106	0.1	121,291	798,782	標 準 財 政 規 模		8,917,391	9,072,597		
一 時 借 入 金 利 子		56,604	0.4	56,604	56,604	0.6	商 工 業 費		618,755	4.5	-	355,236	財 政 力 指 数		0.43	0.43		
( 養 育 的 経 費 計 )		5,535,511	40.6	4,537,788	4,525,164	49.8	土 木 費		773,916	5.7	204,698	443,653	実 質 収 支 比 率 (%)		5.6	5.5		
物 件 費		2,114,220	15.5	1,529,056	1,375,487	15.1	消 防 費		1,758,314	12.9	732,349	1,010,967	公 債 費 負 担 比 率 (%)		20.1	19.1		
維 持 補 修 費		275,295	2.0	244,131	244,131	2.7	教 育 費		577,493	4.2	135,277	476,399	判 断 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
補 助 費		1,746,699	12.8	1,297,642	1,263,501	13.9	災 害 復 旧 費		1,930,859	14.2	288,793	1,497,067	断 絶 連 結 実 質 赤 字 比 率 (%)		-	-		
うち 一 部 事 務 組 合 負 担 金		969,529	7.1	866,340	864,332	9.5	公 債 費		2,180,775	16.0	-	2,172,513	比 率 化 将 来 負 担 比 率 (%)		11.9	11.8		
繰 上 入 金		1,429,756	10.5	1,265,981	1,228,712	13.5	諸 支 出 金		-	-	-	-	調 債 積 立 金		3,170,424	3,369,632		
積 立 金		662,023	4.9	657,728	-	-	前 年 度 繰 上 充 用 金		-	-	-	-	現 在 高		433,637	433,593		
投 資・出 資 金・貸 付 金		16,000	0.1	-	-	-	歳 入 合 計		13,624,245	100.0	1,790,297	10,078,499	地 方 債 現 在 高		10,406,899	11,359,470		
投 資 的 経 費		1,844,741	13.5	546,173	-	-	歳 出 合 計		14,933,411	100.0	-	-	物 件 等 購 入		-	-		
うち 人 員 費		53,012	0.4	53,012	53,012	0.4	繰 上 入 金		403,122	2.7	-	-	保 証・補 償		-	-		
内 普 通 建 設 事 業 費		1,790,297	13.1	503,721	8,636,995	99.0	公 債 費		63,655	0.4	-	-	そ の 他		369,497	611,069		
うち 補 助 金		890,343	6.5	63,308	95.0% ( 98.8% )	-	保 險 費		199,228	1.4	-	-	取 益 事 業 収 入		-	-		
うち 災 害 復 旧 事 業 費		54,444	0.4	42,452	-	-	保 険 給 付 費		827,406	6.0	-	-	土 地 開 発 基 金 現 在 高		10,505	10,504		
災 害 対 策 事 業 費		-	-	-	-	-	保 険 給 付 費		-	-	-	-	合 計		97.8	84.6		
歳 出 合 計		13,624,245	100.0	10,078,499	10,818,427	78.0	保 険 給 付 費		-	-	-	-	市 町 村 民 税		98.7	92.5		
							出 の 他		-	-	-	-	純 固 定 資 産 税		97.4	81.1		
<small>(注) 1. 普通建設事業費には受託事業費のうちの補助事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施設事業費負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。  2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出。  3. 産業構造の比率は分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。  4. 人口については、調査対象年度の10月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。  5. 面積については、調査対象年度の10月1日現在の市区町村、都道府県、全国の状況をとりまとめた「全国都道府県市区町村別面積調」(国土地理院)による。  6. 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合、「給料月額(百円)」及び「一人当たり平均給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値の無い欄については、すべてハイフン(-)としている。)</small>																		